

経済産業公報

令和5年4月分 主要目次

(第20097号～第20116号)

省 令

〔第22号〕 輸出貿易管理令別表第二の三の規定に基づき貨物を定める省令の一部を改正する省令(13日)

告 示

〔第57号〕 輸出貿易管理令別表第五第十二号の規定に基づく本邦に輸入された後無償で輸出される貨物であって、その輸入の際の性質及び形状が変わっていないものから経済産業大臣が告示で除くもの一部を改正する件(18日)

〔第58号〕 輸出貿易管理令別表第五第十四号及び第十五号に規定する経済産業大臣が告示で定める無償で輸出すべきものとして無償で輸入した貨物及び無償で輸入すべきものとして無償で輸出する貨物の一部を改正する件(18日)

〔第59号〕 輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の公表の一部を改正する件(18日)

〔第60号〕 輸入貿易管理令別表第一第一号等に規定する経済産業大臣が告示で定める貨物の一部を改正する件(18日)

〔第61号〕 外国為替令第十八条第三項の経済産業大臣が指定する役務取引等の一部を改正する件(18日)

〔第62号〕 外国為替令第六条第五項の経済産業大臣が支払等がされても特に支障がないと認めて指定する貨物の輸出又は輸入の一部を改正する件(18日)

公 示

〔公示〕 伝統的工芸品産業の振興に関する法律第9条第1項の規定に基づく活性化計画の認定について(4日)

〔公示〕 伝統的工芸品産業の振興に関する法律第9条第1項の規定に基づく活性化計画の認定について(5日)

輸 入 発 表

〔第1号〕 令和5年度「すけそうだら」の輸入割当てについて(20日)

〔第2号〕 令和5年度「たら」の輸入割当てについて(20日)

〔第3号〕 令和5年度「はたて貝」の輸入割当てについて(20日)

〔第4号〕 令和5年度「ぶり・さんま・貝柱及び煮干し」の輸入割当てについて(20日)

輸 入 注 意 事 項

〔第7号〕 「放射性同位元素の輸入に係る使用許可証、使用の届出又は販売若しくは賃貸の業を証明する書類の取扱いについて」の一部改正について(24日)

輸 出 注 意 事 項

〔第6号〕 「輸出貿易管理令の運用について」の一部改正について(13日)

大 臣 官 房

・「三陸・常磐ウィークス」において、約15万食の「三陸・常磐もの」が提供され、全国各地で美味しく頂きました(11日)

・「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のための実務参照資料」を公表しました(18日)

・政策デザインに関する教育コンテンツや実践事例を公開します(25日)

経済産業政策局

- ・令和4年度「なでしこ銘柄」を選定しました(3日)
- ・西村経済産業大臣と少子化対策に積極的な企業との車座を行いました(5日)
- ・『「攻めの経営」を促す役員報酬-企業の持続的成長のためのインセンティブプラン導入の手引-』を改訂しました(14日)
- ・官民によるスタートアップ支援プログラム「J-Startup」新たな選定企業を発表(19日)
- ・西村経済産業大臣がスタートアップの海外展開に向けた官民連携カンファレンスに出席しました(21日)
- ・政府・自治体職員必見! 行政×スタートアップで社会課題解決へ「行政との連携実績のあるスタートアップ100選」を制作しました(28日)

調査統計グループ

- ・1月の鉱工業生産動向(確報)(4日)
- ・令和3年経済センサス-活動調査の産業横断的集計「建設・サービス収入の内訳(二次集計)」、産業別集計「卸売業、小売業」及び「サービス関連産業」に関する結果を取りまとめました(7日)
- ・海外現地法人四半期調査(2022年10月から12月期)の結果を取りまとめました(7日)

- ・1月の特定サービス産業動態統計確報(10日)
- ・2月の生産動態統計速報(鉄鋼業)(10日)
- ・2月の生産動態統計速報(非鉄金属工業)(11日)
- ・2月の生産動態統計速報(金属製品工業)(11日)
- ・2月の生産動態統計速報(生産用機械工業)(12日)
- ・2月の生産動態統計速報(石油・石炭製品工業)(13日)
- ・2月の生産動態統計速報(はん用・業務用機械工業)(14日)
- ・2月の生産動態統計速報(電子部品・デバイス工業)(17日)
- ・2月の生産動態統計速報(鉱業)(18日)
- ・2月の生産動態統計速報(化学工業)(19日)
- ・2月の生産動態統計速報(パルプ・紙・紙加工品工業)(19日)
- ・2月の生産動態統計速報(その他工業)(19日)
- ・2月の生産動態統計速報(電気・情報通信機械工業)(21日)
- ・2月の生産動態統計速報(窯業・土石製品工業)(21日)
- ・2月の生産動態統計速報(輸送機械工業)(25日)
- ・2月の生産動態統計速報(プラスチック製品工業)(26日)

通商政策局

- ・太田経済産業副大臣が欧州議会ビュティコファ議員の表敬を受けました(5日)

- ・西村経済産業大臣が第52回バン格拉デシュ人民共和国独立記念日レセプションに出席しました(6日)
- ・日米重要鉱物サプライチェーン強化協定の署名(10日)
- ・西村経済産業大臣がドミニカ共和国のイサ経済企画開発大臣及びビソノ商工大臣と会談を行いました(13日)
- ・西村経済産業大臣がG7貿易大臣会合を開催しました(14日)
- ・日マレーシア官民産業政策対話(Japan Malaysia Public Private Industrial Policy Dialogue)を開催しました(14日)
- ・フィリピンとの間でも地域的な包括的経済連携(RCEP)協定が発効します(17日)
- ・西村経済産業大臣のアブドゥラー2世・ヨルダン国王陛下への表敬(21日)
- ・中谷経済産業副大臣が欧州委員会シンケヴィチユス委員の表敬を受けました(26日)
- ・長峯経済産業大臣政務官がペレーラ駐日スリランカ大使の表敬を受けました(26日)
- ・インド及びマレーシア向けのEPA原産地証明書を電子化します(26日)
- ・西村経済産業大臣がイタリア共和国のタヤーニ副首相兼外務・国際協力大臣と会談を行いました(27日)
- ・西村経済産業大臣がベトナムのチャン・トゥアン・アイン共産党中央経済委員長と会談を行いました(27日)
- ・インドによるICT製品の関税引上げ措置がWTO協定違反と判断されました(27日)

貿易経済協力局

- ・オープンイノベーションを阻害する技術情報流出をセルフチェック！情報セキュリティ対策に関する国の認証の取得に役立ちます(11日)
- ・一般社団法人日本金属プレス工業協会が技術情報管理認証制度の認証機関に認定されました(21日)
- ・外国為替及び外国貿易法に基づく北朝鮮輸出入禁止措置を延長しました(21日)

産業技術環境局

- ・気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第6次評価報告書統合報告書の公表について(3日)
- ・「製造分野における熱プロセスの脱炭素化」プロジェクトに関する研究開発・社会実装計画を策定しました(7日)
- ・「民間資金を中心とするJCMプロジェクトの組成ガイダンス」を公表します(10日)
- ・「成長志向型の資源自律経済戦略」を策定しました(12日)
- ・「カーボンフットプリントレポート」及び「カーボンフットプリントガイドライン」を取りまとめました(14日)
- ・畿北アサノコンクリート工業株式会社のJIS認証取消報告がありました(20日)

製造産業局

- ・令和4年度補正予算「クリーンエネルギー自動車導入促進補助金」の申請受付を開始しました(4日)

商務情報政策局

- ・「キャッシュレスの将来像に関する検討会」のとりまとめを行いました(3日)
- ・「サイバーセキュリティ経営ガイドライン」を改訂しました(5日)
- ・「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」の一部改正について(7日)
- ・2023年4月からロボットが公道を走ります!(7日)
- ・産業保安システムにおける手続情報の表示不備について(7日)
- ・「情報セキュリティサービス基準第3版」を公表しました(10日)
- ・40年ぶりの物価高に直面する流通業のあり方を問い直す(17日)
- ・「地域DX推進ラボ」第一弾の選定として31地域を選定しました!(18日)
- ・西村経済産業大臣が大阪府を訪問し、大阪・関西万博の起工式に出席、パナソニックホールディングスにおいて自動配送ロボットを視察しました(24日)
- ・AIに特化した学習から、DXに必要なスキルを学ぶことができる実践プログラムに進化(24日)

- ・2025年大阪・関西万博日本政府館(日本館)ウェブサイトを開設しました(24日)
- ・2022年のキャッシュレス決済比率を算出しました(24日)

資源エネルギー庁

- ・再生可能エネルギーのFIT制度・FIP制度における2023年度以降の買取価格等と2023年度の賦課金単価を設定します(6日)
- ・石油統計速報(令和5年2月分)(11日)
- ・エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律の施行のための省令・告示が3月31日公布されました(12日)
- ・「わたしたちのくらしとエネルギー」かべ新聞コンテストの受賞者を決定しました(12日)
- ・小売電気事業者に対し、法令等遵守のための指示を行いました(13日)
- ・一般送配電事業者及び小売電気事業者に対し、電気事業法に基づく業務改善命令に係る弁明の機会の付与の通知をしました(17日)
- ・IAEAは2022年11月に行われた東京電力福島第一原子力発電所のALPS処理水の安全性レビュー(2回目)について報告書を公表しました(18日)
- ・原子力政策地域会議と地域支援チームを立ち上げました(19日)
- ・再生可能エネルギー特別措置法に基づき納付金を納付しない電気事業者を公表します(21日)

- ・電気事業法に基づく業務改善命令に関する意見聴取を行いました(25日)
- ・G7札幌気候・エネルギー・環境大臣会合を開催しました(26日)
- ・G7気候・エネルギー・環境大臣会合コミュニケ[上][中][下](26日)(27日)(28日)
- ・西村経済産業大臣及び中谷経済産業副大臣がG7札幌気候・エネルギー・環境大臣会合に参加した関係や国際機関の長と会談を行いました(26日)
- ・再エネ業務管理システムの不正閲覧事案に関して一般送配電事業者及びみなし小売電気事業者に対して指導を実施しました。また、外部有識者による同システムの運用の見直しに向けた検討を開始しました(26日)
- ・グローバルCBPRフォーラムに英国が参加の意向を表明しました(27日)

特 許 庁

- ・特許庁・INPIT及び日本弁理士会は日本商工会議所と連携し、地域の「稼ぐ力」向上に資する知財経営の支援体制を充実化させます！(7日)
- ・令和5年度「知財功労賞」の受賞者を決定しました(21日)
- ・大学の研究成果を活用したスタートアップの設立を支援する大学関係者必読！「大学研究成果の社会実装ケーススタディ」を取りまとめました(25日)

経 済 産 業 局

- ・1月の鉱工業生産動向速報〔中部〕(3日)
- ・1月の鉱工業生産動向速報〔四国〕(4日)
- ・1月の鉱工業生産動向速報〔九州〕(4日)
- ・東北経済産業局管内の経済動向(1月分)(3日)
- ・関東経済産業局管内の経済動向(1月分)(4日)
- ・中部経済産業局管内の最近の総合経済動向(1月分)(5日)
- ・四国経済産業局管内の経済動向(1月分)(5日)
- ・最近の九州経済(1月分)(6日)

内 閣 府

- ・2月の機械受注統計調査報告(28日)

総 務 省

- ・2月の全国消費者物価指数(6日)
- ・2月の労働力調査(速報)(12日)
- ・2月の家計調査報告〈二人以上の世帯〉(18日)

財 務 省

- ・2月の貿易統計速報(3日)
- ・2月中国際収支状況(速報)(19日)
- ・2月の東京税関管内貿易概況(速報)(3日)
- ・2月の横浜税関管内貿易概況(速報)(3日)

- ・2月の名古屋税関管内貿易概況(速報)(5日)
- ・2月の大阪税関管内貿易概況(速報)(6日)
- ・2月の神戸税関管内貿易概況(速報)(7日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(4月9日～4月15日)(7日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(4月16日～4月22日)(14日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(4月23日～4月29日)(21日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(4月30日～5月6日)(28日)

日 本 銀 行

- ・基準外国為替相場及び裁定外国為替相場(令和5年5月中において適用)(25日)

そ の 他

- ・貿易取引入門^⑮^⑯(4日)(13日)

人 事 異 動

- ・経済産業省(4日)(7日)(10日)(24日)
- ・経済産業省幹部名簿(14日)

消 費 者 庁

- ・消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について(3日)(5日)(10日)(20日)(25日)